HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における規模拡大農家の経営動向
Author(s)	柿田, 郁子
Citation	農業経営研究, 25, 139-154
Issue Date	1999-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36544
Type	departmental bulletin paper
File Information	25_139-154.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道における規模拡大農家の経営動向

柿田　郁子

1．はじめに
2．規模拡大農家の拡大動向
3．規模拡大農家の資金調達・運用の動向
　1）規模拡大した農家の概要
　　（1）　年度別動向
　　（2）　各経営形態別動向
　2）規模拡大農家の資金調達・運用
　　（1）規模拡大農家の資金調達・運用の特徴
　　（2）農業機械等投資率
　　（3）借入金動向
4．おわりに

1．はじめに

本論文では、平成5年の冷害を契機に、北海道内の農家の経済動向を的確に把握することを目的に、道内農業関係を通じて、主に農協の組合勘定の数値を調査したデータを用いる。調査期間は平成5年から平成9年の5カ年間であり、道内800戸のデータ集積を目標におこなわれたものである。この800戸のデータから5カ年にわたり、調査が継続して行われ、データが入手可能なものを抽出し、544戸について集計を行った。経営形態別にみると、稲作207戸、畑作127戸、野菜106戸、酪農80戸、家畜18戸、肉牛6戸で5カ年同一の調査データである。

この5カ年の調査データを用いて、農家の経済状況がどのように変化したかをみるとともに、調査農家平均の動向との比較によって規模拡大農家の動向をより明確にする事を目的とする。

2．規模拡大農家の拡大動向

稲作経営は、作付面積の 1993 年を基準値にとり、1997 年時点で 1.2 倍の作付面積にしている農家を抽出し、これらの農家を稲作経営における規模拡大農家とした。稲作経営農家は全体では 207 戸であった。そのうち規模拡大農家は 33 戸で、全体のほぼ 16%を占めている。表 1 からわかるように、作付面積は、規模拡大調査農家平均によると 93 年時点で 8.97ha が、97 年には 13.02ha で約 1.5 倍に拡大している。作付面積のうち稲作が 93 年の 7.81 ha から徐々に作付面積拡大とともに、97 年では 10.01 ha となるが作付面積における稲作の割合が 87%から毎年数%の減少により、97 年では 76%までで、約 10%ほどの減少であった。減反緩和、その後の転作再強化による稲作作付面積の変化をうかがえるが、転作率変化を考えると、さほど大きな変化ではないことが明らかになる。稲作経営の農家経済の概況をみると、1993 年の大冷害、1994 年の米価上昇を反映し、収入、農業収入の大きな変化がみられる。農家経済については、次章で詳細に述べる。

畑作経営は、作付面積の 1993 年を基準値にとり、1997 年時点で 1.2 倍の作付面積にしている農家を抽出し、これらの農家を畑作経営における規模拡大農家とする。畑作経営農家は全体では 127 戸であった。そのうち規模拡大農家は 18 戸で、全体のほぼ 14%を占めている。表 2 からわかるように、作付面積は、畑作調査農家平均が 93 年の 21ha から 97 年では 23ha へと微増しているなか、規模拡大調査農家平均は、93 年時点で 16.61ha が、97 年には 29.94ha で約 1.8 倍に比較的大幅に拡大している。作付面積のうち畑作 4 品（小麦、甜菜、豆類、馬鈴薯）は、93 年では全体作付面積の 85%で 96 年までほぼ 80%前後を占めていたが、97 年では 63%と他の作目への比重が高くなっていることがうかがえる。

野菜作経営は、作付面積の 1993 年を基準値にとり、1997 年時点で 1.2 倍の作付面積にしている農家を抽出し、これらの農家を野菜作経営における規模拡大農家とする。野菜作経営農家は全体では 106 戸であった。そのうち規模拡大農家は 14 戸で、全体のほぼ 13%を占めている。表 3 からわかるように、作付面積は、規模拡大調査農家平均によると 93 年時点で 6.82ha が、97 年には 9.90ha で約 1.5 倍に拡大している。作付面積のうち野菜作が 93 年の 2.45 ha から、97 年では 4.45 ha と野菜の占有率が 34%から 45%と増加傾向にはあるが、半分以上野菜が主ではないことが特徴としてみることができる。野菜作経営調査農家平均においても、作付面積 7ha のうち野菜の作付面積が 4ha と、半分以上は越えているが、同様のことがいえる結果となっている。

酪農経営は、搾乳牛頭数の 1993 年を基準値にとり、1997 年時点で 1.2 倍の搾乳牛頭数にしている農家を抽出し、これらの農家を酪農経営における規模拡大農家とする。酪農経営農家は全体では 80 戸であった。そのうち規模拡大農家は 17

戸で、全体のほぼ 21%を占めている。表4からわかるように、搾乳頭数は、規模拡大調査農家平均によると 93 年時点で約 47 頭が、97 年には約 64 頭で約 1．4 倍に拡大していることがわかる。作付面積については、1995 年の 77.31ha という結果が、同一の農家を抽出したにも関わらず変化が急激なため、データ収集上の問題があると考えられるが、93 年で 36.8ha から、97 年時点で 42.3ha と約 1.2 倍になっている。

以上のとおり、規模拡大農家の定義と、規模拡大農家の調査農家全体における占有率、規模拡大率、各経営形態の主な作目の割合等を明らかにした。次章以降、規模拡大農家の農家経済状況をみる。

家畜経営農家については、飼養家畜が多様で5カ年における変動が大きすぎること、肉牛経営農家はサンプル戸数が少ないことより比較検討が困難な為、各経営形態別検討で対象外とする。

3．規模拡大農家の資金調達・運用の動向

表1から表4までより、規模拡大農家の農業所得率は調査農家平均と比較して高いことがわかる。それは規模の経済性を発揮し単位あたりの農業収入の増加に伴い、単位あたりの農業経営費の減少によるものなのか、また、単位あたりの農業経営費も増加させても、なお農業所得率が高いのか、単位あたりの農業収入の増加が見込めなく、単位あたりの農業経営費も削減した結果であるのか。ここではじめに、実額で規模拡大農家の概要を見た後、10a 当たりの農業収入、農業経営費などの動向を各経営形態別に調査農家平均と比較しながら明らかにしていく。さらに、資金調達・運用を考えるに当たって、図1より明らかなように調査農家平均と大きな差が見られる農業機械等資本支出率に注目した。これを支出するときの資金調達として、借入金の動向を見る必要があると考えられる。よって表5から表8より、借入金動向を 10a 当たりで見るとともに、長期、短期借入等の詳細な項目別による構成により、分析し規模拡大農家の資金調達の傾向を明らかにする。

1）規模拡大した農家の概要

（1）年度別動向

1993 年は、5年連続した暖かい冬となった後、オホーツク海高気圧が強い勢力のまま停滞したため、太平洋高気圧が南に押しやられ、オホーツク海から吹く東風が強く、4月から8月まで平均気温が5ヶ月連続して低くなり、特に7，8月の気温は戦後最低であった。百年に一度といわれるような異常低温、日照不足

の年である。[1] 大冷害で未曾有の不作であったことを反映し、収入面においては、農業収入がそれ以降の年と比較して非常に低くなっていることがわかる。特に影響を受けたのは、稲作農家である。稲作農家の規模拡大農家と調査農家平均を比較すると、とくに規模拡大農家の農業所得率の低さが特徴的である。この年の他の経営形態の農業所得率はさほど低いものではない。

1994 年は、記録的な高温、少雨で推移したことから、水稲の作柄が良かったものの、野菜を中心に干ばつによる農業被害が発生した。水稲の出穂期以降の全国的な高温、多照の天候に恵まれたことに加え、台風や病害虫による被害も少なく大豊作になり [2]、また米価上昇を反映し、稲作農家は農業収入が前年の 93 年が大冷害だったこともあり、比較すると非常に大きく増加している。

1995 年は雪解けが平年よりはやく進み、また晴れた日が多く高温多照の日が続いたものの、秋頃より雨の日が多く収穫など農作業の遅れが見られた年である。[3] 畑作経営規模拡大農家、調査農家平均の農業所得率が、この年特に減少したことが特徴的である。

1996 年は冬期間の記録的な積雪と、4 月の低温・小雨傾向のため雪解けが平年に比べ 2 週間ほど遅れ、5 月にはさらに気圧の谷や冷たい高気圧の影響で低温や日照不足など不順な天候となり、記録的な低温となり、引き続きその後も低温・日照不足は続き、特に太平洋側やオホーツク海側では、不順な夏となり、道東の畑作物を中心に大きな農業被害が発生した。[4] 野菜作経営調査農家平均の農業所得率が、大幅にマイナスになったことが特徴的である。規模拡大農家でマイナスにはならなかったものの、農業所得率はこの 5 カ年で最低になっていることがわかる。

1997 年は、融雪が順調に進み、4 月は比較的低温であったが、5 月以降気圧の谷や、オホーツク海の冷たい高気圧の影響を受け、低温・多雨で日照も少なく推移した。天気は周期的に変動し、気温は低めに経過し、一年を通して気象変動が大きい年である。[5] この年は米価急落の影響を受けて、平均的稲作農家の農業所得率は 14.1%まで落ち込み、調査農家平均程ではないにしても規模拡大農家は 30%を切るに至っている。

(2) 経営形態別の特徴

稲作経営の農家経済概況として、表 1 より、はじめに収入面については、93 年の大冷害、94 年の米価上昇に影響を受け、農業収入に大きな変化が見られる。規模拡大農家は大規模であるため、農業収入が調査農家平均を比較すると通常は高いのだが、93 年の大冷害の時には逆に規模拡大農家のほうが低い結果となっている。ここでの、規模拡大農家の作付面積を見ると調査農家平均より狭いため、

農業収入も比較して低いのである。調査農家平均の作付面積より拡大が見られるのは、95 年以降である。その翌年、95 年に引き続き 2 年間は、1400 万円前後なのだが、96 年で 100 万円強減少し、97 年には米価急落にも関わらず、約 50 万円増加している。調査農家平均の農業収入は 94 年以降は減少傾向にある。米価急落に伴い、1200 万円から 1100 万円へと 100 万円減少している。一方、支出面においては、規模拡大農家は支出計が年々増加傾向にあり、よってそれに伴い農業経営費も増加している。調査農家平均は支出計は 94 年を除けば、ほぼ 1700 万円前後であるにもかかわらず、農業経営費が増加していることが特徴的である。農業所得面でみると、調査農家平均は 94 年の 470 万円をピークに毎年約 100 万円刻みで減少し続けている。規模拡大農家は、米価上昇の 94 年でも約 560 万円で、その翌年はさらに約 580 万円と若干ではあるが増加している。96 年はほぼ調査農家平均と同額なのだが、米価急落にもかかわらず 97 年には約 100 万円の増加がみられる。調査農家平均は 93、96、97 年の所得率からも明らかなように、かなり農家経済が逼迫した状況にあり、規模拡大農家は、93 年の大冷害の時の所得率は約 6%で、農業生産だけで農家経済が成り立つとはいえない状況であった。しかし 94、95 年には 40%を維持し、規模拡大の経済優位性が見られる。再びその後 30%にも満たないことより所得確保の不安定性が露呈している。借入金残高については、規模拡大農家は 97 年もほぼ同額なのだが、調査農家平均より毎年約 200 万ずつ少ない。借入金元金部分を支払った差し引きによると、93 年は規模拡大農家は大きな赤字で、調査農家平均は 93 年、97 年とも赤字額が大きい。規模拡大農家は、米価上昇した年の差し引きが大きかったのが特徴である。しかし調査農家平均ほど差引が額としては低くはないものの、96 年に 15 万円、97 年で 90 万円ほどで、とても農業生産だけで家計を維持し続けることの困難さがうかがわれる。

畑作経営の農家経済概況として、表 2 より、はじめに収入面については、調査農家平均の収入計が 93 年から 2 年ごとに 2500 万円、2700 万円、そして 97 年には 2900 万円と増加傾向にあるが、農業収入は 1900 万円前後で停滞している。規模拡大農家は 2600 万円前後で推移し、97 年には 3100 万円と急増するが、農業収入は調査農家平均同様 1900 万円前後での停滞が見られる。農業以外での収入の増加か、もしくは資金借入、受入の増加がうかがわれる。支出面においては、支出計が調査農家平均おいては 5 カ年とも 2600 万円前後で、農業支出も約 1500 万円台で減少傾向にはなく、規模拡大農家においては、93 年の 2000 万円弱から年々増加し、97 年には約 3000 万円に至っている。農業支出は調査農家平均より低く、93 年で約 1200 万円で年々増加傾向にはあるが、97 年でも 1500 万円台にはのるが調査農家平均より低額である。規模拡大農家の支出計が増加するにもかかわら

ず、農業支出が調査農家平均とほぼ同じであるということは、その他の支出、例えば資金返済、貯金共済、農業機械等資本的支出が増額しているものと考えられる。所得率で見てみると、調査農家平均は最高でも 93 年の 23%で 95 年には 15%まで減少し、97 年には 20%になったが、いずれも低い水準である。規模拡大農家のそれは、93 年時点で 38%、96 年には 20%まで減少し、97 年でも 25%と 95 年以降は 30%を切り、規模拡大農家としては低いものと考えられる。農業部門での収益性の低さが現われている。借入金残高は、調査農家平均は約 1800 万円前後で推移し、それに比べ規模拡大農家は 95 年以外すべて、約 200 万円ずつ低いのである。95 年もわずか 40 万円高いだけである。元金でみると、元金が急な増加傾向にあることがわかる。そして規模拡大農家の元金の額が調査農家平均より、毎年 100 万円ほど低いが同様に急増している。借入金の分析が必要になってくるものと考えられる。調査農家平均の差引をみると、95、96 年ともに赤字で、93 年の最高額で 250 万円で、他の年はとても農業生産だけで経営を維持していくことは困難である。規模拡大農家においては、96 年は多額の赤字、94 年赤字ではないというだけの額であったが、他の年は調査農家平均の差引最高額の倍額、もしくはそれ以上になっている。

野菜作経営の農家経済概況として、表 3 より、はじめに収入面については、調査農家平均の収入計は僅かながら増加傾向にはあるが、農業収入は 1900 万円前後で停滞し、96 年は 600 万円で通常の約 3 割程度しかない。規模拡大農家は、収入計が 2300 万円前後で停滞し、農業収入は 2000 万円前後だが、特に変動はなく 5 カ年通して安定している。支出面については、調査農家平均、規模拡大農家ともに支出計、農業支出がほぼ同じ額である。所得率でみると、調査農家平均の 96 年の所得率のマイナス部分を除いたとしても、どの年も 30%を切り、農業生産だけで家計を維持することは困難さが見られる。規模拡大農家は 95 年までは 30%を越えていたのだが、その後 30%を切っており、収入確保が期待できるとされている野菜作だが、96、97 年はそうとは言い難い状況にある。借入金残高については若干、規模拡大農家の金額が調査農家平均より低いものの、増加傾向にあり、元金については、調査農家平均は年々増加傾向にあるが、規模拡大農家は元金の金額が 96 年まで停滞している。97 年にはほぼ 300 万円までになったが調査農家平均よりは低額である。よって、差引額が調査農家平均より額が大きい結果となるのである。

酪農経営の農家経済概況として、表 4 より、はじめに収入面については、調査農家平均の収入計が増加し、それに伴い農業収入も少しずつではあるが増加し、3000 万円以上でほぼ安定した経営である。規模拡大農家の収入計は 93 年の約 3100 万円から 97 年には約 4500 万円で、1400 万円と大きなのびをみせ、農業収入も

年々増加傾向にある。支出面においても支出計、農業経営費が調査農家平均、規模拡大農家ともに増加傾向にある。規模拡大農家のこれらの額は調査農家平均のそれより、100 万円から 400 万円ほどずつ高い額で推移している。また、農業所得においては、調査農家平均は減少傾向にあるが、規模拡大農家は毎年 100 万円から 300 万円の間での変動がある。酪農経営は他の経営形態と比較すると、絶対額は大きいのだが、所得率をみると調査農家平均は、96､97 年は特に減少し、規模拡大農家は 96 年に 21％まで減少し、この５カ年の間、規模拡大農家の所得率は 30％に満たなく、農業生産だけでの家計の維持が困難であることがわかる。

2）規模拡大農家の資金調達・運用

規模拡大農家は、表１から表４より明らかなように、農業所得率が、調査農家平均より高い。その要因を分析するために、稲作、畑作、野菜経営においては 10a 当たりの農業収入、農業経営費、農業所得、借入金残高、元金で、また酪農経営においては１頭当たりの農業収入、農業経営費、農業所得、借入金残高、元金で調査農家平均と比較し、経営形態別の特徴、動向を明らかにする。

（１）規模拡大農家の資金調達・運用の特徴

稲作規模拡大農家は､表１から明らかなように、10a 当たりの農業収入が調査農家平均と比べ､米価上昇の 94､95 年は約１万円高いが他の年はほぼ同額である。94、95 年の収入状況は稲作の作付面積が特に変化していないことより、稲作以外の作目での農業収入の増加によるものではなく、米価上昇の影響が強いことがわかる。次に 10a 当たりの農業経営費を見ると 94 年から 97 年まで調査農家平均より低く､7 万円から８万円で調査農家平均より 95 年以降は１万円以上低い。10a 当たりの農業所得は 93 年のみ調査農家平均の２分の１ではあったが､94､95､97 年においては規模拡大農家のほうが高い。10a 当たりの借入金残高を見ると規模拡大農家は５カ年全て平均的農家よりも約１万円から３万円ほど低く、10a 当たりの元金を見ても、95 年以外は低い額になっている。以上のことより規模拡大稲作農家は、農業経営費を抑えることで、所得を上げているものと考えられる。農業経営費の削減は、規模拡大農家は作付面積も広がると労働力にも限界があるため、機械などに投資して作業効率を上げる。よって、農業経営費の削減ができるのである。また図１より明らかなように、総支出における農業機械等資本支出は総支出におけるその投資率は、調査農家平均に比べると、非常に高いものである。機械等への投資のために借入金残高が、一般的には調査農家平均より高いものではないかと考えられるが、この規模拡大農家は、調査農家平均よりむしろ借入金残高が低い。つまり規模拡大稲作農家は稲作調査農家平均と比較して資金調

達力が高いということが明らかになる。

畑作規模拡大農家は、表2より明らかなように10a当たりの農業収入が93年から96年まで調査農家平均より、1万円から3万円高かったのだが，97年は前年より2.5万円減少し、約2万円近く調査農家平均より低い結果となっている。また、確実に10a当たりの農業収入が減少傾向にあることがわかる。10a当たりの農業経営費で見ると70万円強の水準を保ち、調査農家平均よりも高いことがわかるが、やはり10a当たりの農業収入の動向を見たときと同様に97年には前年より2.4万円低い。10a当たりの農業所得は93、94、95年までは調査農家平均より2倍近い額であったが、97年の10a当たりの農業収入減少、農業経営費の減少で調査農家平均より低い状態にあるが、農業所得率を見ると調査農家平均よりは高いため、低い農業収入に合わせ農業経営費を削減した結果である。規模拡大畑作農家は、規模拡大稲作農家とは異なり、農業収入を多くし、その分農業経営費も多く支出するといった行動をとり、農業所得率の増加につなげているということが93、94年ではいえるものの、年々10a当たりの農業収入、農業経営費の減少していることと、97年の急激な10a当たりの農業収入の減少の際の行動は特徴的である。規模拡大農家の10a当たりの借入金残高は、97年を除くと調査農家平均より高い額である。あわせて10a当たりの元金を見ると、5カ年通して調査農家平均より低いが、96年まで上昇傾向にはある。機械などへの投資のために、借入金を多くし、元金は低額で徐々に償還している傾向がある。規模拡大農家の97年の経済状況は、他の年とは全く異なる。97年の農産物価格の変動に影響を受けたものと考えられる。

野菜規模拡大農家は表3より明らかなように、10a当たりの農業収入は調査農家平均に比べると、93、94年ともに約3万円ほど高いのだが、95年は調査農家平均よりやや下回っていた。96年は調査農家平均の10a当たりの農業収入の大幅減少によって、所得が赤字になったにもかかわらず、規模拡大農家の所得は前年の約2分の1となり、10a当たりの農業経営費を95年に引き続き抑え、農業収入減少に対応している。97年は調査農家平均は前年より、10a当たりの農業経営費を約9万円で抑え、所得率の建て直しを計っている。規模拡大農家も同様の行動をとっているが、10a当たりの農業収入が調査農家平均よりほぼ倍額で、所得率は30%を切るものの上昇はしている。規模拡大農家の95年までの10a当たりの農業所得は安定し、規模拡大稲作、畑作農家のそれに比べると、その高さは規模拡大野菜作農家の特徴であった。また、10a当たりの農業収入が高いことで10a当たりの農業経営費も多く支出するといった経営であった。しかし、95年をピークに傾向に変化がみられる。次に10a当たりの借入金残高、10a当たりの元金を見ると、調査農家平均は93年から96年まで年々10a当たりの借入金残高が

上昇していることと比べ、規模拡大農家は金額も低くほぼ約145万円で安定し、よって10a当たりの元金も低額である。規模拡大野菜作農家は、支出計における機械などへの投資率が高いが、借入金に依存していないことと、農業経営費で支出を削減しているわけでもない。ゆえに野菜作調査農家平均より資金調達力があるということがいえる。

酪農規模拡大農家は、表4より明らかなように1頭当たりの農業収入は、93年、94年は調査農家平均よりも高く、また1頭当たりの農業経営費も相応していたが、95年以降平均定農家より1頭当たりの農業収入が下回る結果となったため、1頭当たりの農業経営費も抑えてきている。96年を除けば、この傾向によって1995年には農業所得率を30%にし、97年には25%になっている。1頭当たりの農業所得を見てみると、調査農家平均より高いが額として大きな差は見られない。次に1頭当たりの借入金残高は5カ年通して調査農家平均より高い額であるものの年々減少傾向にあり、調査農家平均の額に近づきつつあるまでになっている。1頭当たりの農業所得の減少に伴い、1頭当たりの借入金残高の額も抑え、本来の規模拡大農家としての傾向とは異なるものになってきている。

（2）農業機械等投資率

規模拡大農家の総支出における農業機械等投資率は、図1より明らかなように調査農家平均と比較してもいかに高いかが歴然としている。稲作、畑作、野菜作規模拡大農家は、ほぼ30%から40%で、酪農規模拡大農家は約20%である。調査農家平均は5カ年通して、5%を切るほどである。

（3）借入金動向

稲作、畑作、野菜作経営の規模拡大農家は、表1から表4までででわかるように実額で見た場合、調査農家平均より借入金残高が全体的に低いことがわかる。一般的に規模拡大の為、農業機械などの投資で資金の必要性が高いため、借入金残高も多額になるのではないだろうかと考えられる。しかし、今回の調査データから規模拡大農家ではそのような傾向は、酪農経営規模拡大農家のみに見られる結果となった。規模拡大農家の借入金の額が低いにも関わらず、農業所得が調査農家平均よりも高い要因の一つとして、資金の借入方法をあげることができる。よってここでは、各経営形態別に10a当たりの借入金の動向を、調査農家平均と比較しながらみていく。

稲作規模拡大農家は、表5より10a当たりの借入金残高計、長期借入金計、短期借入金計は調査農家平均より5カ年全てにおいて低い額であることがわかる。規模拡大農家、調査農家平均の長期借入金は、ともに94年をピークに減少傾向

にある。長期借入金の中でともに農林公庫資金が大きなウェイトを占めるが、次に構成比割合が高いのはその他の制度資金、系統資金、生活関連資金、生活関連資金である。この長期借入金の構成より明らかなことは、規模拡大農家は、農機具ローン、生活関連資金が調査農家平均より5カ年において高い額で推移していることである。調査農家平均はその他の制度資金、また系統資金は規模拡大農家のほぼ倍額以上で依存している。次に、短期借入金についてだが、調査農家平均の共済見返貸付金が短期借入金の多くを占め、規模拡大農家は年毎での若干の変動はあるが低い額で推移している。稲作経営においては、10a当たりの借入金構成分析の結果、規模拡大農家は全体の額は低いものの、規模拡大の際に必要な農機具など、また生活関連に比較的資金を投入していることが明らかである。

畑作規模拡大農家は、表6よりわかるように 10a当たりの借入金残高は、調査農家平均より、97 年を除きむしろ高い額である。短期借入金においての比較は調査農家平均のほうが規模拡大農家の倍額以上で多く依存していることがわかる。長期借入金の構成で規模拡大農家が大きなウェイトを占めるのは、系統資金である。年々減少傾向にはあるものの、その額は 96 年まで調査農家平均のほぼ3倍の額である。農林公庫資金は調査農家平均より低く、規模拡大の際必要となる農機具ローンの額は調査農家平均のその額より低いことが特徴的である。畑作経営の規模拡大農家は長期借入金に多く依存し、中でも長期系統資金の額が高いことがわかる。

野菜作規模拡大農家は、表7より、10a当たりの借入金残高は、5 カ年通して調査農家平均の額より低く、15 万円前後で停滞していることがわかる。比較すると調査農家平均は年々増加傾向にあることがわかる。構成で見ると規模拡大農家の長期借入は 95 年以降減少傾向にあり、調査農家平均と逆の傾向がある。農機具ローンの額は、調査農家平均とほとんど変わらず、大きな違いはその他の制度資金の額が93年から95年まで高いことである。また、短期借入では、規模拡大農家の額は調査農家平均に比べはるかに額が低かったが、96 年以降、共済見返貸付金から貯金担保貸付の額を上げ、長期借入減少のためか短期借入に依存し始めていることがわかる。

酪農規模拡大農家は表8よりわかるように、10a当たりの借入金残高は5カ年通して調査農家平均より高い額である。しかし年毎に減少傾向にあり、調査農家平均の額に近づきつつある。規模拡大農家は長期借入金に大きく借入を行い、むしろ短期借入はほとんどしていない。長期借入金のほうで見ると、農林公庫資金、その他の制度資金、系統資金から主に借入をしているのだが、規模拡大農家は、その他の制度資金、系統資金に多く依存していることが、調査農家平均と比較してわかる。規模拡大の際、必要な農業機械などの為の、農機具ローンの額は額と

しては低いが、調査農家平均よりは高い。規模拡大酪農経営の借入金は、多く長期借入に依存し、拡大とともに借入金額を抑えてきていることが明らかになった。

4．おわりに

規模拡大農家の拡大動向をみるため、各経営形態別に稲作、畑作、野菜作においては作付面積が、酪農経営においては搾乳牛頭数が93年から97年で1.2倍になった農家を抽出し、これらを規模拡大農家とした。

この規模拡大農家の経済状況を明らかにするために、調査農家平均との比較によって、はじめに実額で5カ年の動向を分析した。規模拡大農家の各経営形態を通していえることは、調査農家平均より農業所得率が高いことであった。なぜ規模拡大農家は農業所得率が高いのか。これを検討するために10a当たりの農業収入、農業支出、農業所得、借入金残高、元金を分析した。規模拡大農家は、作付面積や搾乳牛頭数を増加させる場合、規模の経済性を十分に発揮させた上で、農業所得率が高いのかどうかを明確にするためである。よって、各経営形態別の傾向が明らかになった。

規模拡大農家の特徴として、農業機械等資本投資率が高いことに注目した。農業機械等資本投資行動が、農業所得率にも大きな影響を及ぼすものと考えられるため、この資本に対する資金調達をどのように行っているかを検討した。借入金残高の構成、その動向を見ることで規模拡大農家の資金調達の傾向が明らかになった。

以上分析の結果より、規模拡大農家は調査農家平均と比べ、農業機械等投資率は高い。しかしその資金調達を借入金に多く依存することはない。それにも関わらず、農業所得率の水準をさほど下げていないという結果より、規模拡大農家は自己資金調達力に優れているということが明らかになった。

引用文献

［1］『平成5年度　北海道農業の動向』　北海道農政部、1994
［2］『平成6年度　北海道農業の動向』　北海道農政部、1995
［3］『平成7年度　北海道農業の動向』　北海道農政部、1996
［4］『平成8年度　北海道農業の動向』　北海道農政部、1997
［5］『平成9年度　北海道農業の動向』　北海道農政部、1998

表1　稲作経営の概要

		<規模拡大農家>				単位:ha、千円、%	<調査農家平均>				単位:ha、千円、%
区分		1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
作付面積	A	8.97	10.03	10.64	11.54	13.02	10.29	10.51	10.33	10.47	10.98
うち稲作	B	7.81	8.84	9.14	9.20	10.01	8.46	8.87	8.40	8.13	8.71
収入計	C	15800	19211	20111	19147	20089	16661	19560	18054	18159	18019
農業収入	D	7522	14076	13957	12849	13391	8738	13755	12563	12399	11320
支出計	E	15251	18507	18852	18889	19665	16174	18777	17164	17842	17418
農業経営費	F	7038	8428	8142	10050	9748	7852	9027	8978	9633	9722
農業所得	D-F	484	5648	5815	2799	3643	886	4727	3585	2766	1597
農業所得率	(D-F)/D*100	6.43	40.13	41.66	21.78	27.21	10.14	34.37	28.53	22.31	14.11
借入金残高	G	12850	14529	17956	16596	18153	14964	16116	19378	18536	17970
元金	H	1572	2033	2785	2641	2712	1938	2270	2557	2674	2814
差引	(D-F)-H	-1089	3615	3030	158	931	-1051	2457	1028	92	-1217
農業収入/10a		83.85	140.34	131.17	111.34	102.85	84.92	130.87	121.62	118.43	103.09
農業経営費/10a		78.46	84.03	76.52	87.09	74.87	76.31	85.89	86.92	92.01	88.54
農業所得/10a		5.39	56.32	54.65	24.25	27.98	8.61	44.98	34.70	26.42	14.55
借入金残高/10a		143.26	144.85	168.76	143.81	139.42	145.42	153.34	187.59	177.04	163.66
元金/10a		17.53	20.27	26.18	22.89	20.83	18.83	21.60	24.75	25.54	25.63

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表2　畑作経営の概要

		<規模拡大農家>				単位:ha、千円、%	<調査農家平均>				単位:ha、千円、%
区分		1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
作付面積	A	16.61	17.57	19.23	20.83	29.94	20.97	21.36	22.00	21.94	23.22
うち畑作4品	B	14.07	14.48	15.05	16.74	19.09	18.23	18.53	18.64	19.03	19.37
収入計	C	25806	26664	25788	26806	31088	25254	25223	27255	27378	29389
農業収入	D	20294	18764	18266	19472	20424	19616	19393	18308	18644	20048
支出計	E	19792	21747	24633	25034	28990	25264	26393	26720	26267	26897
農業経営費	F	12451	13067	13925	15559	15188	15045	15642	15553	15544	15875
農業所得	D-F	7843	5697	4341	3913	5236	4571	3751	2755	3101	4173
農業所得率	(D-F)/D*100	38.65	30.36	23.76	20.10	25.64	23.30	19.34	15.05	16.63	20.82
借入金残高	G	16769	15983	18114	18703	15951	18097	18085	17697	19443	17980
元金	H	1128	1292	2083	2803	3516	2026	2965	3220	3201	3900
差引	(D-F)-H	7809	33	5664	-1323	5236	2545	785	-465	-101	273
農業収入/10a		122.18	106.79	94.99	93.48	68.22	93.54	90.79	83.22	84.98	86.34
農業経営費/10a		74.96	74.37	72.41	74.69	50.73	71.74	73.23	70.70	70.85	68.37
農業所得/10a		47.22	32.42	22.57	18.79	17.49	21.80	17.56	12.52	14.13	17.97
借入金残高/10a		100.96	90.97	94.19	89.79	53.28	86.30	84.67	80.44	88.62	77.43
元金/10a		6.79	7.36	10.83	13.46	11.74	9.66	13.88	14.64	14.59	16.80

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表3 野菜作経営の概要

区分		<規模拡大農家> 1993	1994	1995	1996	1997	<調査農家平均> 1993	1994	1995	1996	1997
		単位:ha、千円、%					単位:ha、千円、%				
作付面積	A	6.82	7.00	8.01	8.54	9.90	7.65	7.62	7.38	7.39	7.45
うち野菜	B	2.45	2.59	3.69	3.81	4.45	3.58	3.58	4.12	4.14	11.79
収入計	C	22694	24285	23368	22491	24141	23199	24660	24207	24425	25300
農業収入	D	19432	21261	19766	18261	20375	19033	21039	18741	6228	19002
支出計	E	22195	24869	24443	23242	25581	24166	24829	24393	24884	25622
農業経営費	F	13492	14661	13149	14382	15134	14141	14740	14230	14623	15301
農業所得	D-F	5940	6601	6617	3879	5240	4892	6300	4511	-8395	3701
農業所得率	(D-F)/D*100	30.57	31.05	33.48	21.24	25.72	25.70	29.94	24.07	-134.79	19.48
借入金残高	G	9880	10567	11979	12204	14898	11188	11617	12358	14209	14852
元金	H	1803	1964	1229	1890	3072	1922	2916	2193	3192	3587
差引	(D-F)-H	4136	4637	5388	1989	2168	2970	3383	2317	-11587	114
農業収入/10a		284.92	303.73	246.76	213.83	205.80	248.80	276.11	253.94	84.28	255.07
農業経営費/10a		197.83	209.44	164.16	168.41	152.87	184.85	193.43	192.82	197.88	205.38
農業所得/10a		87.09	94.30	82.61	45.42	52.93	63.95	82.67	61.12	-113.60	49.68
借入金残高/10a		144.87	150.95	149.55	142.90	150.48	146.25	152.45	167.46	192.28	199.35
元金/10a		26.44	28.05	15.35	22.13	31.03	25.13	38.27	29.72	43.19	48.15

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表4 酪農経営の概要

区分		<規模拡大農家> 1993	1994	1995	1996	1997	<調査農家平均> 1993	1994	1995	1996	1997
		単位:ha、頭、千円、%					単位:ha、頭、千円、%				
作付面積	A	36.84	36.96	77.31	46.10	42.31	30.73	31.20	42.12	38.19	39.10
搾乳牛頭数	B	46.88	49.59	56.82	56.24	63.88	46.79	48.35	49.94	49.13	50.70
収入計	C	31088	35976	39283	42570	44600	34831	34443	37867	39793	41363
農業収入	D	32694	33225	35724	35895	38218	31382	30762	32345	32692	33186
支出計	E	35735	37886	40612	43263	45024	36005	35766	37538	39960	41819
農業経営費	F	23199	24506	25031	28229	28587	22659	22513	23416	24924	26388
農業所得	D-F	9494	8720	10694	7665	9631	8723	8249	8930	7768	6799
農業所得率	(D-F)/D*100	29.04	26.24	29.93	21.36	25.20	27.80	26.82	27.61	23.76	20.49
借入金残高	G	36730	36140	35221	36260	36233	28773	27693	27806	26693	27820
元金	H	2943	4793	4557	4326	4117	2947	3821	3798	4183	4484
差引	(D-F)-H	6551	3927	6136	3339	5515	5776	4428	5132	3585	2315
農業収入/頭		69.74	67.00	62.87	63.82	59.83	67.07	63.62	64.77	66.54	65.46
農業経営費/頭		49.49	49.42	44.05	50.19	44.75	48.43	46.56	46.89	50.73	52.05
農業所得/頭		20.25	17.58	18.82	13.63	15.08	18.64	17.06	17.88	15.81	13.41
借入金残高/頭		78.35	72.88	61.99	64.47	56.72	61.49	57.28	55.68	54.33	54.87
元金/頭		6.28	9.67	8.02	7.69	6.44	6.30	7.90	7.60	8.51	8.84

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

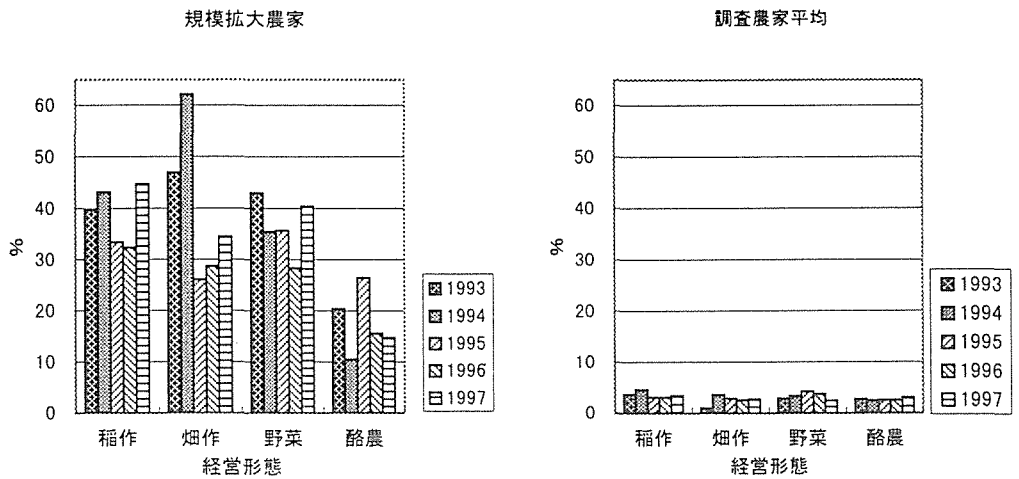

図1　総支出における農業機械等資本支出率

（資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成）

表5　稲作経営の10a当たり借入金残高構成

	<規模拡大農家>				単位：千円	<調査農家平均>				単位：千円
区分	1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
借入金長期農林公庫資金	83.5	90.7	75.5	70.9	73.2	77.1	83.1	75.4	80.1	75.9
借入金長期農業近代化資金	4.0	2.6	1.2	0.0	0.7	4.0	4.4	3.6	1.3	2.7
借入金残高長期農業改良資金	0.0	0.0	0.8	3.7	2.6	1.1	1.3	1.0	4.1	1.0
借入金残高長期その他制度資金	17.8	16.3	25.0	12.4	11.9	27.7	28.5	34.7	13.3	13.6
借入金残高長期系統資金	4.8	4.5	3.4	7.9	6.2	10.0	10.5	10.4	19.6	17.3
借入金残高長期農機具ローン	7.0	9.4	7.3	5.0	8.6	5.0	6.7	5.9	5.9	7.2
借入金残高長期生活関連資金	16.7	14.3	21.5	16.7	14.2	10.0	9.6	14.4	16.2	15.0
長期借入計	133.8	137.9	134.7	116.5	117.5	134.9	144.0	145.5	140.5	132.7
借入金残高短期証書貸付金	2.1	0.0	1.4	1.5	0.0	2.1	0.6	0.4	2.3	2.5
借入金残高短期共済見返貸付金	5.8	5.4	2.3	2.0	2.3	6.7	6.9	5.0	6.1	6.6
借入金残高短期貯金担保貸付金	1.5	1.5	0.9	0.0	5.0	1.1	1.5	1.9	0.7	2.8
短期借入計	9.4	6.9	4.6	3.5	7.3	9.9	9.0	7.3	9.1	11.9
借入金残高土地改良負担金	0.0	0.0	29.5	23.8	14.6	0.6	0.3	34.8	27.5	19.0
借入金残高計	143.3	144.9	168.8	143.8	139.4	145.4	153.3	187.6	177.0	163.7

（資料：「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成）

表6　畑作経営の10a当たり借入金残高構成

	<規模拡大農家>				単位：千円	<調査農家平均>				単位：千円
区分	1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
借入金長期農林公庫資金	40.9	36.5	41.1	42.5	26.6	48.8	47.1	43.8	46.1	41.5
借入金長期農業近代化資金	4.7	3.9	3.3	2.4	1.3	2.8	2.1	1.7	1.2	0.8
借入金残高長期農業改良資金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.8	0.6
借入金残高長期その他制度資金	8.9	8.7	11.2	7.3	9.2	6.3	6.4	6.3	6.8	5.7
借入金残高長期系統資金	32.0	30.8	22.4	26.3	6.8	9.7	10.6	8.7	10.5	7.4
借入金残高長期農機具ローン	0.4	2.2	3.2	4.0	3.1	1.0	2.0	2.8	3.3	3.6
借入金残高長期生活関連資金	9.4	8.0	8.6	5.2	5.8	9.4	8.3	9.7	10.8	8.5
長期借入計	96.3	90.1	89.8	87.8	52.8	78.2	76.7	73.3	79.5	68.1
借入金残高短期証書貸付金	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	1.6	1.3	0.6	1.2	1.1
借入金残高短期共済見返貸付金	4.6	0.5	2.8	1.7	0.4	3.2	2.7	2.0	3.6	3.2
借入金残高短期貯金担保貸付金	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	3.4	3.9	3.2	2.8	4.5
短期借入計	4.6	0.9	3.2	1.7	0.5	8.1	7.9	5.8	7.7	8.7
借入金残高土地改良負担金	0.0	0.0	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.4	0.6
借入金残高計	101.0	91.0	94.2	89.8	53.3	86.3	84.7	80.4	88.6	77.4

（資料：「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成）

表7　野菜経営の10a当たり借入金残高構成

	<規模拡大農家>				単位:千円	<調査農家平均>				単位:千円
区分	1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
借入金長期農林公庫資金	63.9	59.9	59.7	53.7	59.0	63.3	59.5	56.6	58.5	62.4
借入金長期農業近代化資金	16.8	14.7	10.1	10.9	10.5	7.0	6.5	6.6	7.1	7.7
借入金残高長期農業改良資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.2	2.1	2.2	1.5
借入金残高長期その他制度資金	22.4	30.9	39.4	8.2	10.5	11.5	13.1	18.0	8.3	17.3
借入金残高長期系統資金	28.9	22.2	9.0	23.6	15.1	23.1	21.1	19.5	29.9	17.6
借入金残高長期農機具ローン	0.2	7.1	9.3	7.2	7.9	5.8	7.4	9.9	9.5	10.7
借入金残高長期生活関連資金	7.7	6.8	17.3	25.9	21.0	12.2	22.0	19.5	36.9	37.5
長期借入計	139.9	141.6	144.8	129.5	123.9	124.6	131.8	132.2	152.3	154.7
借入金残高短期証書貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.5	2.2	5.9	0.2
借入金残高短期共済見返貸付金	2.4	7.4	0.7	8.5	3.6	14.5	13.3	14.9	14.0	16.4
借入金残高短期貯金担保貸付金	0.0	0.0	1.2	2.5	21.2	3.9	3.7	5.5	9.7	15.3
短期借入計	2.4	7.4	2.0	11.0	24.7	21.3	20.4	22.6	29.6	31.8
借入金残高土地改良負担金	2.6	1.9	2.8	2.5	1.9	0.3	0.2	12.7	10.4	12.8
借入金残高計	144.9	151.0	149.6	142.9	150.5	146.2	152.5	167.5	192.3	199.4

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)

表8　酪農経営の1頭当たり借入金残高構成

	<規模拡大農家>				単位:千円	<調査農家平均>				単位:千円
区分	1993	1994	1995	1996	1997	1993	1994	1995	1996	1997
借入金長期農林公庫資金	30.6	27.9	22.1	23.3	20.5	32.7	29.5	27.4	26.5	27.5
借入金長期農業近代化資金	2.7	2.3	2.4	0.7	0.6	4.3	4.0	3.9	2.8	1.8
借入金残高長期農業改良資金	1.0	1.7	2.3	2.1	3.2	1.2	1.2	1.4	1.1	1.8
借入金残高長期その他制度資金	15.6	13.6	11.0	10.3	7.3	9.1	8.2	8.0	5.5	3.6
借入金残高長期系統資金	19.0	18.7	16.0	16.5	16.8	6.2	6.4	5.9	6.7	8.9
借入金残高長期農機具ローン	1.8	1.7	2.9	2.8	2.6	0.9	1.0	1.4	2.7	2.1
借入金残高長期生活関連資金	5.4	4.7	2.6	3.8	3.6	4.1	3.6	4.1	4.9	5.7
長期借入計	76.0	70.6	59.2	59.6	54.7	58.4	53.9	52.1	50.2	51.3
借入金残高短期証書貸付金	1.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	0.1	0.0	0.1
借入金残高短期共済見返貸付金	0.2	0.3	0.4	0.0	0.6	1.1	1.3	1.1	1.3	1.5
借入金残高短期貯金担保貸付金	0.2	0.5	0.6	0.4	0.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.6
短期借入計	2.3	2.3	0.9	0.4	1.1	3.1	3.3	2.7	2.7	3.2
借入金残高土地改良負担金	0.0	0.0	1.9	4.4	0.9	0.0	0.0	0.9	1.5	0.4
借入金残高計	78.3	72.9	62.0	64.5	56.7	61.5	57.3	55.7	54.3	54.9

(資料:「農業経営動向観測調査票」1993-1997年度より作成)